

Contents

| | |
|--|----|
| 特集：スーパーチューズデー後の米政治情勢 | 1p |
| ＜先月の”The Economist 誌から＞ | |
| ”The Classes drift apart” 「互いに離れゆく階級」 | 7p |
| ＜From the Editor＞ 社会関係資本（Social Capital） | 8p |

特集：スーパーチューズデー後の米政治情勢

注目の共和党予備選挙は、先週はミシガン州とアリゾナ州で、今週はスーパーチューズデーの 10 州で一斉に開票が行われました。これで全米の約半分の州で予備選挙が終わったわけですが、「ロムニー候補がリードするも、依然として決定力不足」という状況には変化がありません。2012 年選挙は共和党としては異例の長期戦となりそうで、最悪 6 月頃までもつれ込むかもしれません。

これは共和党内が混迷しているというよりも、米国社会全体の悩み深さを反映しているのかもしれませんが。なぜ有権者はかくも不機嫌になっているのか。チャールズ・マレイの名著をもとに、米国社会の問題を取り上げてみたいと思います。

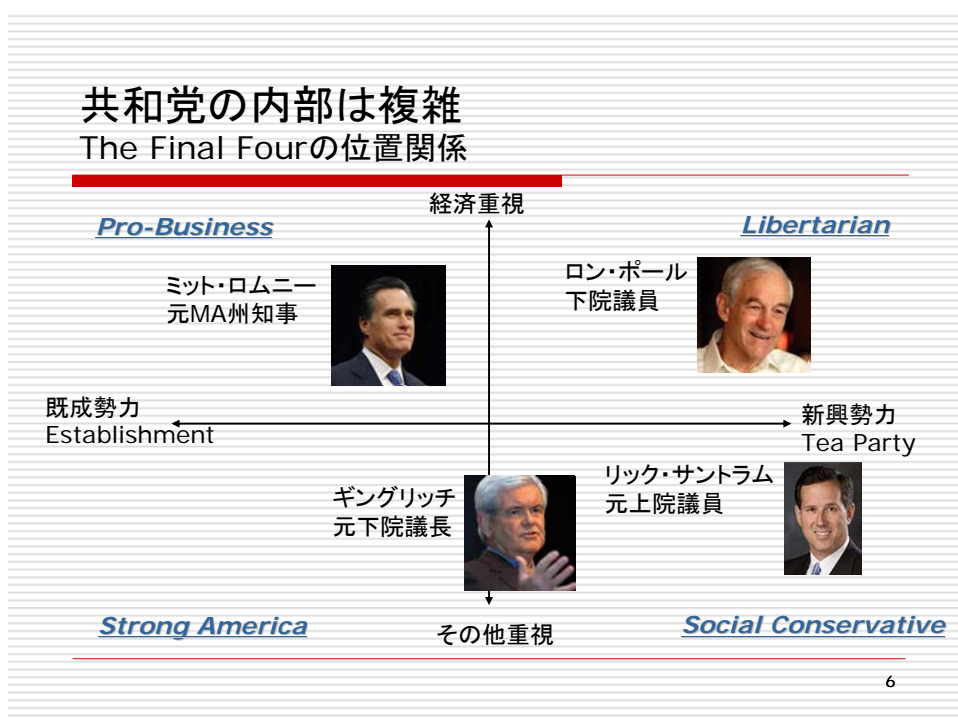
●ミシガン州（2/28）では意外な接戦に

今年の共和党予備選挙は最初から異例尽くめであった。アイオワ州ではセントラム元上院議員、ニューハンプシャー州ではロムニー元知事、サウスカロライナ州ではギングリッチ元下院議長と、序盤 3 州で全部勝利者が違っていたが、これは前代未聞のケースである。早い時期から次世代のプリンスを決めておき、予備選は後味が悪くならない程度で切り上げ、党内に深刻な対立を残さないのが共和党の「吉例」であったからだ。

それでも 1 月 31 日にフロリダ州でロムニーが勝利した際には、「これでほぼ決まったな」との安堵感が流れたものだ。大きな州で勝てるのは、やはり資金量豊富なロムニーしかいない。ところが 2 月 7 日に、コロラド、ミネソタ、ミズーリの 3 州でセントラムが勝利したので、すっかり先が読めなくなってしまった。

先頭ランナーであるミット・ロムニーは、中道寄りの政策といい、豊富な選挙資金といい、スキャンダルのなさといい、大統領候補としての条件は悪くない。特に雇用情勢の改善が遅れている中にあるのは、実業界出身で「経済に強い」ことは重要なセールスポイントである。党内を勝ち抜くことは inevitable (避けがたい) し、本選においては electable (当選可能性が高い) というポジションである。

ところがティーパーティという新興勢力が強くなった今の共和党では、ロムニーのような穏健派は「名ばかりの共和党員」(RINO=Republican In Name Only)と見なされてしまう。ロムニーはやむを得ず政策的に保守派に擦り寄るのだが、その姿勢がさらに右顧左眄(Flip-flop)しているような印象を与えてしまうのだ。



「本選を勝てそうな候補者は党内では人気が出ない。党内で人気のある候補者は本選で勝ち目がない」というのは、共和党が昔から抱えているジレンマである。今回の場合は前者がロムニーで、後者がサントラムである。サントラムは党内で人気が出やすいが、「進化論を認めない」ほどの宗教的保守派が米大統領になることは、さすがに考えにくい。

そのサントラムが、2月28日のミシガン州(MI)予備選ではロムニーに3ポイント差に迫った(41%vs.38%)。ミシガン州と言えば、ロムニーの生まれ故郷であり、彼の父が州知事を務めていたお土地柄である。2008年の予備選挙でも、先行するジョン・マッケイン候補を抑えて多数を確保している。今回、ここで負けるようなら、「ロムニー弱し」を天下に印象付けてしまうところであった。

●スーパーチューズデー（3/6）の結果を読む

そして迎えたスーパーチューズデーは、ロムニーが後続を突き放すチャンスであった。なんとなれば、選挙戦は10州で同時に行なわれる。ところが候補者の身体はひとつしかないから、全部の州で同時に選挙運動を行うことは不可能である。当然、組織がしっかりしていて、資金量の多い候補者が有利になるはずである。

最大の勝負どころは、オハイオ州（OH）であった。毎回、大統領選の動向を左右する先行指標州（Bellwether States）であり、オハイオで勝てないようなら本選でオバマに勝つことは難しい。そしてロムニーは、わずか1ポイント差でサントラムを凌いだ（38%vs.37%）。ちなみにロムニー陣営がオハイオ州で使った宣伝費は、サントラム陣営の5倍であったと伝えられている。

○直近12州の予備選挙結果

| | 2/28 | | 3/6 (Super Tuesday) | | | | | | | | | |
|---------------|------|-----|---------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| Candidate | AZ | MI | AK | GA | ID | MA | ND | OH | OK | TN | VT | VA |
| Mitt Romney | 47% | 41% | 33% | 26% | 63% | 72% | 24% | 38% | 28% | 28% | 40% | 60% |
| Rick Santorum | 27% | 38% | 29% | 20% | 17% | 12% | 40% | 37% | 34% | 37% | 24% | - |
| Newt Gingrich | 16% | 7% | 14% | 47% | 2% | 5% | 8% | 15% | 27% | 24% | 8% | - |
| Ron Paul | 12% | 8% | 24% | 6% | 17% | 10% | 28% | 9% | 10% | 9% | 25% | 40% |

その他、上記諸州の選挙結果を概観しておこう。

- (1) **ロムニー**が5割以上を獲得したのは、①自分が知事を務めたマサチューセッツ州（MA: 72%）、②モルモン教徒の比率がユタ州について高いアイダホ州（ID: 63%）、③サントラムとGINGRICHが登録できなかったヴァージニア州（VA: 60%）の3つだけであった。この辺が"Mr. Landslide"と呼ばれてしまう所以である¹。特に製造業の多い中西部州での弱さが目立つので、総じて**ブルーカラー層の支持拡大が課題**と言える。
- (2) オハイオ州（OH）であと一步及ばなかった**サントラム**は、「負けてなお強し」の印象を残した。さらにテネシー（TN: 37%）、オクラホマ（OK: 34%）など南部で1位を取っている。**宗教的右派が強い南部諸州の動向は、今後の注目点**となるだろう。3月13日はアラバマ州とミシシッピ州、24日にはルイジアナ州の予備選が続く。
- (3) **GINGRICH**は低調な結果に終わった。地元のジョージア州（GA: 47%）はさすがに確保したものの、それ以外は軒並み3位に甘んじた。**「保守候補はサントラム」**

¹ ロムニー支持を表明したマッケイン上院議員が、「たまには大差で勝ってみろ」とばかりに命名した。

という評価が定着しつつあるわけで、普通だったらここで撤退である。しかし本人はこのまま残って、他候補に対する「ネガティブキャンペーン攻勢」を続けたいらしい。大人気ないといえばそれまでだが、もともとそういう人物である。

- (4) よく見れば、**ロン・ポール**もほとんどの州で2桁台を得票して生き残っている。2008年選挙とは違い、若者とネチズンとリバタリアン（経済的保守）の支持が根強いのである。特に2人だけの対決となったバージニア（VA：40%）での健闘は立派。ポールもまた、最後まで選挙戦を続けることになりそうだ。

●ロムニーが嫌われる事情

当初のロムニー戦略は、オバマ政権の雇用対策を批判しつつ、「その点、自分はビジネスマンとして多くの雇用を作ってきた」と差別化を図ることであった。

ところが共和党内の混戦が長引くうちに、逆にこの経歴が攻撃目標となってしまう。若い頃のロムニーは敏腕コンサルタントとして名を馳せた後、ベイン・キャピタルというVCを設立する。そこで多くの企業再生を扱う過程で、社員の首切りを行なってきた。「あなたは雇用を喪失させてきたのではなかったか」と逆襲されてしまったのだ。

ロムニーがやったことは、かならずしも間違っていたわけではないだろう。リストラによって再生した企業は、付加価値を生み出して米国経済に貢献しただろうし、新たな雇用を創造したはずである。そして建て直した企業が再上場する際には、ロムニーは巨額のキャピタルゲインを得た。それは成功報酬というわけだが、8%台の失業率を抱える今のアメリカでは、多くの人が複雑な心境でその事実を受け止めることになる。

さらに悩ましいのは、納税記録の公表を迫られたことである。ロムニーは2010年に2170万ドル（約17億円！）の稼ぎを得ている。それは所得ではなく、もっぱら配当・金利収入であったために、税率は13.9%という低さであった。これが連邦所得税であれば、最高税率の35%を課せられていたはずである。

もちろんこれは完全に合法的な行為である。が、威張れた話でもない。かねて著名投資家のウォーレン・バフェットはこの点を問題視し、「私のような立場の者は、自分の秘書よりも高い税率を払うべきだ」と述べていた²。オバマ大統領は今年的一般教書演説の際に、このバフェットの秘書をミシェル夫人の隣の席に招待し、世間の耳目を集めた。高額所得者はもっと税金を払うべき、という巧みなアピールであった。

かくしてロムニー候補の立場はどんどん悪化してゆく。かといって他の候補は、予備選を最後まで勝ち抜く力はなさそうである。結果として民主党が有利になり、オバマ大統領の支持率が上昇する展開になっている。以前の共和党であれば、「敵は民主党」とばかりに党内融和を図ったであろうが、今の党内ではそれが通らないのである。

² オバマはこのことを著書『合衆国再生』（The Audacity of Hope）の中で紹介している。

●チャールズ・マレイ新著の衝撃

かつての米国社会では、金持ちであることは後ろめたいことではなく、むしろ誇るべきことであった。かつてのケネディ大統領から今日のブルームバーグ NY 市長に至るまで、米政界には大富豪出身者がやたらと多い。ところが昨今では、普通の先進国と同様に、「ロムニー夫人はキャデラックを2台持っている」ことがネガティブ情報となっているようだ。どこで変化が生じたのだろうか。

ここで紹介したいのが、今年1月に出版された"**Coming Apart--The State of White America, 1960-2010**" (分裂~1960年~2010年の米国白人社会の現状) である³。AEI に所属する社会学者チャールズ・マレイによるもので、発売と同時に絶大な反響を招いている。

本書が述べているのは、「経済的な格差が広がっている」という流行の議論ではない。「米国に文化的な不平等が生じている」ということである。これは米国社会にとってはゆゆしき事態であり、「オキュパイ運動」が訴える所得の不平等にとどまらない。1830年代に米国を旅したフランス貴族のアレクシス・ド・トックビルは、「米国では富裕層もお高く留まらず、気安く下層階級に語りかけている」と描写している (『アメリカの民主主義』)。それが過去半世紀で、米国社会が文化的に分裂しつつあるという。

本書の指摘を以下、簡単に抜き出してみよう。

- * 1960年頃の米国では、裕福な家庭と普通の家庭にはそれほど違いがなかった。しかし様相は一変し、今では「新上流社会」(New Upper Class) が形成されている。プロフェッショナルの仕事 (管理職、医療、法律、建築、アカデミズム、コンテンツ制作など) の仕事に就く人たちだ。彼らはスリムな体型で、ワインを飲み、煙草を吸わず、テレビを見ないなど、米国のメインストリートとは違う文化を有している。
- * この半世紀で知的な仕事の市場価値が高まったために、IQの高い人たちの生活水準が向上した。逆に1970~2010年の間に中間層の実質所得は増えず、経済成長の成果のほとんどは所得分布が上の人たちのものになった。彼らは優秀な者同士で結婚し、その子供はIQが高く、エリート大学に入学する。
- * 逆に米国の新下層階級 (New Lower Class) は、単に貧困であるというだけでなく、米国の文化的伝統から離れつつある。結婚、勤勉さ、正直さ、信仰心などの建国以来の美德が失われつつある。これは白人社会だけを対象にした結果だが、黒人などのマイノリティを入れても同じ結果になる。
- * 新上流階級の街ベルモントと、新下層階級の街フィッシュタウンを想定し、両者を統計的に比べると次のような差が出る。結婚率は83%と48%、シングルマザーの比率は

³ 余談ながら、本書をアマゾンで発注したら到着まで1週間もかかった。やっと入手したら、折り返しの部分に「電子書籍でも入手可能」 (Also available as an eBook.) とあった。悔しい!

7%と45%、30~40代の非労働参加率は3%と12%。犯罪率は、ベルモントでは昔と変わらないが、フィッシュタウンでは6倍になっている。信仰心は、ベルモントで高く、フィッシュタウンでは低い。

- * 新下流階級では大多数がクラブや団体に属していない。大統領選挙の投票率も1968年から2008年にかけて3分の1に減った。彼らの中では社会的信頼が失われていて、「他人は信用できないもの」との認識が広がっている。かかるモラルハザードの拡大は、米国の衰退を加速させている。
- * かくして米国社会は人種ではなく、階級によってバラバラになりつつある。このままいくと、米国社会は下層階級が増えて上流階級が緩み、欧州型の福祉国家になるかもしれない。だが解決策は「大きな政府」ではなく、上位層が下位層にモラルを教えることであろう。

● 共和党にとっての「不都合な真実」

以前にわが国で、『下流社会』がベストセラーになったときを思い起こすと、理解しやすいのではないと思う。三浦展氏は、格差拡大の理由を政治や経済構造に求めることなく、「若者が下流になるのは、能力ではなくて意欲の差」と、実も蓋もなく（ただし豊富な実例とともに）言い切ってしまった。これは「一億総中流」というこの国の大前提を覆す、まことにショッキングな問題提起であった。

“Coming Apart”もまた、米国社会において皆がうすうす感づいていた変化を、データを駆使して明るみに出してしまった。この事実を認めてしまうと、米国が米国でなくなってしまうので、山のような反論が出るのも無理からぬことである。

話を戻すと、本書の指摘はまさに共和党にとって「不都合な真実」といえる。共和党の各候補者は、「米国の庶民は健全な価値観を有しているのに、ごく一部のリベラルなエリートが誤った方向に国を導いている」とする。が、“Coming Apart”が描くところによれば、エリートの方が保守的で伝統的な暮らしをしており、政治的な支持もリベラルと保守がほぼ拮抗している。むしろ墮落しているのは、労働者階級の方だということになる。

さらに“New Upper Class”と“New Lower Class”の断絶の深さを考えると、高学歴で大富豪であるロムニーが、低所得者の多い共和党保守層の支持を集めることは、まことに至難であるように思われてくる。

逆に民主党側は、オバマが大統領であるためにこうした分裂が表面化しにくくなっている。ハーバード・ロースクール卒業生で、シカゴ大学の講師でもあったオバマは、掛け値なしの“New Upper Class”であろう。その彼が史上初の非白人大統領として、今回の選挙戦ではポピュリスト路線をひた走っている。その意味で格差は見えにくくなっている。ただし彼が約束した「米国社会の再統合」とは、そういう意味ではなかったはずなのだが。

<先月の”The Economist”誌から>

”The classes drift apart”

「互いに離れゆく階級」

Lexington

February 4th 2012

*先月、The Economist 誌がチャールズ・マレイの新著を取り上げていました。英国人であるコラムニストは、同著の「上から目線」が気に入らないようです。ま、当然かな。

<要約>

ギングリッチは「浮世離れしたエリートがこの国を動かしている」と言う。その証拠は本書の中に見出せるかもしれない。1994年に『バルカーブ』で人種と知性の関連性を指摘して物議を醸したチャールズ・マレイは、新著『分裂：1960～2010の米国白人の現状』の中で、米国社会を分け隔てているものは何かについて詳述している。

NYT紙コラムニストは「今年最も重要な本」だと賞賛している。マレイの本が嫌いな人も、米保守派の考え方は理解できよう。本書は共和党予備選における4つのテーマを包摂している。①エリートと本流の文化的乖離 (Tea Party)、②宗教と家族の価値 (サントラム)、③米国の例外主義 (全員)、④欧州型福祉社会に陥る危険性 (ロムニー)、である。

マレイは、成人人口トップ5%の職業 (及びその配偶者) を新上流階級と定義するが、彼らは社会的に孤立している。リッチであると同時に賢いので、その子供たちはエリート校に通い、富とともに知的能力も引き継いで同じ地位に留まる。彼らはまた固まって生活している。マンハッタンの96丁目南などは、大卒率が1960年の16%から2000年には60%に増えた。これら地域は白人とアジア系の比率が高い。犯罪は少なく、家庭も安定している。ギングリッチが批判するほど「リベラル」ではないが、確かに「浮いて」いる。

トックビルが19世紀に描いた米国では、華麗なる一族も普通の人とさほど違わなかった。マレイによれば、彼らの生活様式は普通と違う。人気番組を知らないし、そもそもテレビを見ない。外食はするが、ファミレスよりはケータリングを選ぶ。エコノミスト誌やNYT紙、WSJ紙を購読している。ワインや高級ビールを嗜むが、喫煙はほとんどしない。

エリート層に対する論評の多くは、ギングリッチ式の憎悪か、オキュパイ式の不平等か、オバマ式の「公正さ」に満ちている。だがマレイは、彼らがよき両親、良き隣人に恵まれていることを評価する。彼らのお金よりも、価値を他の米国に渡すべきであるという。

最も重要なのは、白人のボトム5分の1を占める新下層階級である (マレイは単純化のため、黒人とラテン系を除外している)。男性の多くが働かず、女性の多くが未婚で子育てをし、信仰心も失われつつある。地域の絆も消えてしまった。マレイいわく、家族、勤勉、信仰、地縁といった「人生の中身」を取り去れば、幸福への道は自ずと塞がれてしまう。

そして米国例外主義の危機がある。恐るべきは、ジェファーソンが目指したような「米国家らしさ」の喪失である。自由社会に必要な美德が失われていけば、米国は欧州の失敗を真似することとなり、問題が政府に持ち込まれてしまう。上層階級は折り合いをつけるだろう。理解できない人たちと一緒にやっけていくより、高い税金を払う方が楽だからだ。

マレイは、上流階級が恵まれない者に対して、結婚し、働き、良き隣人になれと語ることによる「市民の覚醒」を願っている。例えば兵役制度によって、階級が身近になることはあるだろう。共和党候補がどう考えるかはさておき、これは増税が不要な政策と言える。

しかるに、必要な助けが道徳の注入だと知ったら、下層階級はどう感じることだろう。マレイは自らの処方箋に自信を持っているようだ。しかし上流階級が下層階級を説得するためにデニーズに出かけるときは、ベンツを家において行くことになるだろう。

<From the Editor> 社会関係資本 (Social Capital)

1990年代における社会学の名著に、ロバート・パットナム著”Bowling Alone”があります。その名の通り、『孤独なボウリング』という邦訳も出ています。普通、ボウリングは大勢で楽しむものですが、今日の米国社会は「一人ボウリング」をするような孤独な状態に移行しつつある、と警鐘を鳴らしたものです。

本書の序章には、ミシガン州に住む60代の黒人男性に対し、なんの接点もない30代の白人男性が自分の腎臓移植を申し出るエピソードが登場します。二人はローカルリーグでボウリングをする間柄で、互いに深い心の交流があって手術に同意する。いかにも米国らしいワンシーンですが、この場合のボウリングは単なる娯楽ではなく、人間関係を取り持つ貴重な役割を果たしていたこととなります。

本書のテーマは米国における”Social Capital”、すなわち「社会が持つ人間関係の豊かさ」の在り方です。日本語に直訳すると「社会資本」となり、道路や通信網のことになってしまふので、通常は「社会関係資本」という訳語が充てられます。(先日、この”Social Capital”の話をしていたら、林芳正参議院議員から「あれは『地域の絆』と訳せばいいんですよ」と教えられて、なるほどと得心がゆきました)。

本号で紹介した”Coming Apart”は、米国社会における「地域の絆」がこの半世紀で失われつつあることを示しています。1960年頃の米国では、テレビは3大ネットワークがあるだけで、ビールもBudとMillerくらいしかなかった。それが今では、“Boutique Beer”を注文できる世の中になっている。経済的格差とともに、「文化的格差」が生じるのも無理はない。それでも米国が米国らしくあるためには、これを「文化的断絶」にしてしまつてはいけない。その一方で、政治的な断絶は既に耐え難いほどになっているようだが。

さて、今週末で丸1年を迎える東日本大震災では、被災地の人々の逞しさ、粘り強さ、つながる力が何度も示されてきました。この国にはまだまだ豊かな”Social Capital”が残されていたのだと思います。失われたものは大きく、瓦礫の山は巨大であり、原子力災害の解決には時間を要するでしょう。それでも「地域の絆」があるからこそ、政治が多少心許なくても何とかやっていける。いや、なまじ”Social Capital”があるからこそ、いつまでたっても政治が成長しないのかもしれないね。

*次号は2012年3月23日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com